

一般教育訓練明示書

講座の名称	社会科学部研究科経営学専攻修士課程				
実施方法	① 通学 (昼間) ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)				
指定講座番号 (15桁)	2820144	—	0610012	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 1965年 4月 1日	過去一年の講座実績	入講者数 (累積) (1 人)	修了者数 (0 人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	450時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			修士 (経営学)		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			甲南大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			標準2年以上在学、30単位以上を修得し、且つ、研究指導を受けた上、最終試験及び修士論文の審査に合格すること。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			実業界各分野の経営者、管理者。公認会計士、税理士など。実業界での経営戦略の策定、経営管理、会計業務などの技能・知識が活用される。		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
(授業科目等は下記参照)				シラバスを参照	
(合計30単位以上)			450 時間	URL:	
演習Ⅰ・演習Ⅱ 各4単位 (演習A又は演習B)			120 時間	https://spoon.adm.konan-	
選択科目 20単位以上 (基本科目から10単位以上、発展科目から10単位以上)			330 時間	u.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml	
修士論文					
[必修科目]					
演習AⅠ (経営学コース履修生): 4単位			60 時間		
演習AⅡ (経営学コース履修生): 4単位			60 時間		
演習BⅠ (ビジネスコース履修生): 4単位			60 時間		
演習BⅡ (ビジネスコース履修生): 4単位			60 時間		
[選択科目・基本科目]					
経営学特論: 2単位			30 時間		
経営史特論: 2単位			30 時間		
経営学史特論: 2単位			30 時間		
経営管理論特論: 2単位			30 時間		
経営戦略論特論: 2単位			30 時間		
経営財務論特論: 2単位			30 時間		
経営労務論特論: 2単位			30 時間		
経営組織論特論: 2単位			30 時間		
工業経営論特論: 2単位			30 時間		
国際経営論特論: 2単位			30 時間		
アジア経営論特論: 2単位			30 時間		
ベンチャービジネス特論: 2単位			30 時間		
経営科学特論: 2単位			30 時間		
企業会計論特論: 2単位			30 時間		
会計制度論特論 : 2単位			30 時間		

原価計算特論:2単位	30 時間
管理会計特論:2単位	30 時間
監査論特論:2単位	30 時間
情報会計システム論特論:2単位	30 時間
税務会計特論:2単位	30 時間
国際会計論特論:2単位	30 時間
マーケティング・サイエンス特論:2単位	30 時間
マーケティング管理論特論:2単位	30 時間
国際マーケティング論特論:2単位	30 時間
金融論特論:2単位	30 時間
証券論特論:2単位	30 時間
リスクマネジメント特論:2単位	30 時間
外国文献研究Ⅰ:2単位	30 時間
[選択科目・発展科目]	
経営学特殊講義:2単位	30 時間
経営史特殊講義:2単位	30 時間
経営学史特殊講義:2単位	30 時間
経営管理論特殊講義:2単位	30 時間
経営戦略論特殊講義:2単位	30 時間
経営財務論特殊講義:2単位	30 時間
経営労務論特殊講義:2単位	30 時間
経営組織論特殊講義:2単位	30 時間
工業経営論特殊講義:2単位	30 時間
国際経営論特殊講義:2単位	30 時間
アジア経営論特殊講義:2単位	30 時間
ベンチャービジネス特殊講義:2単位	30 時間
経営科学特殊講義:2単位	30 時間
企業会計論特殊講義:2単位	30 時間
会計制度論特殊講義:2単位	30 時間
原価計算特殊講義:2単位	30 時間
管理会計特殊講義:2単位	30 時間
監査論特殊講義:2単位	30 時間
情報会計システム論特殊講義:2単位	30 時間
税務会計特殊講義:2単位	30 時間
国際会計論特殊講義:2単位	30 時間
マーケティング・サイエンス特殊講義:2単位	30 時間
マーケティング管理論特殊講義:2単位	30 時間
国際マーケティング論特殊講義:2単位	30 時間
金融論特殊講義:2単位	30 時間
証券論特殊講義:2単位	30 時間
リスクマネジメント特殊講義:2単位	30 時間
外国文献研究Ⅱ:2単位	30 時間
[選択科目・応用科目]	
マネジメント実務講義Ⅰ:2単位	30 時間
マネジメント実務講義Ⅱ:2単位	30 時間
マネジメント実務講義Ⅲ:2単位	30 時間
ファイナンス実務講義Ⅰ:2単位	30 時間
ファイナンス実務講義Ⅱ:2単位	30 時間

アカウントティング実務講義Ⅰ:2単位	30 時間
アカウントティング実務講義Ⅱ:2単位	30 時間
アカウントティング実務講義Ⅲ:2単位	30 時間
マーケティング実務講義Ⅰ:2単位	30 時間
マーケティング実務講義Ⅱ:2単位	30 時間
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)	
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	4年制大学卒業、またはそれに準ずる一定の要件が必要(入試要項参照)
③その他	

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	0	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)	0	%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)	0	%
④ 上記②・③の回答者数	0	人			

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A:就業者計 0人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人		②B:非就業者計
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		0人
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		0人
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		0人

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

該当なし

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各授業科目の成績評価は秀(90点以上)、優(80点以上)、良(70点以上)、可(60点以上)、不可(60点未満)とし、「可」以上を合格とする。 修士論文は最終試験と専攻の判定会議において合格又は不合格の判定を行う。
-------------------------------------	--

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学し、30単位以上を修得し、且つ、研究指導を受けた上で最終試験及び修士論文の審査に合格したものを修士課程を修了したものと認める。

各授業科目の成績評価は秀(90点以上)、優(80点以上)、良(70点以上)、可(60点以上)、不可(60点未満)とし、「可」以上を合格とする。
修士論文は専攻の判定会議において合格又は不合格の判定を行う。

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業はいずれも少人数で行われており、受講者の習得度に応じて適宜参考資料を補足しながら指導する。演習A I・IIについては研究指導教員が個人的、集中的に修士論文作成の指導を行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	大学のキャリアセンターにおいて、大学に対する求人情報を把握しており、適宜就職説明会の実施や就職に関する相談ができる体制をとっている。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	社会科学部研究科経営学専攻修士課程 (代表者名: 高室裕史)		
住所及び連絡先	神戸市東灘区岡本8丁目9番1号		TEL 078-431-4341
施設名称及び施設長名	甲南大学 大学院		(施設長: 中井伊都子)
住所及び連絡先	神戸市東灘区岡本8丁目9番1号		TEL 078-431-4341
給付制度担当部署・者	甲南大学学長室		(担当者: 大橋祐太)
連絡先	TEL 078-435-2663		
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 917,000 円		
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	300,000	円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	617,000	円
③ 両方可能		(うち、必須教材費 0	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0円		
	① 副読本代(税込額)	0	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0	円
	③ 施設維持費(税込額)	0	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0	円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 917,000 円		

[特記事項]

※授業科目の選択(履修)によって、教科書/参考書/資料にかかる費用が副読本代(一般教育訓練給付金の対象外となる経費)として発生いたします。予めご留意くださいますようお願いいたします。
 ※教育訓練給付金の対象の受講料は、1年分のみです。